

議第28号

令和8年度

天草市下水道事業会計予算書

令和 8 年度天草市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度天草市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		13,449 戸
(2) 年間総処理水量		3,914,200 m ³
(3) 一日平均処理水量		10,724 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業		124,981 千円
イ ポンプ場建設改良事業		158,182 千円
ウ 処理場建設改良事業		676,283 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			1,944,049 千円
第 1 項 営 業 収 益			881,820 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			1,062,229 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			1,906,239 千円
第 1 項 営 業 費 用			1,846,820 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			58,719 千円
第 3 項 特 別 損 失			500 千円
第 4 項 予 備 費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額681,910千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,590千円、過年度分損益勘定留保資金367,647千円及び当年度分損益勘定留保資金257,673千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		906,373千円
第1項	企業債		461,200千円
第2項	補助金		438,816千円
第3項	受益者負担金及び分担金		6,357千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,588,283千円
第1項	建設改良費		1,063,368千円
第2項	企業債償還金		524,915千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（令和8年度）	令和9年度～令和13年度	452千円
	年度別内訳	
	令和9年度	160千円
	令和10年度	124千円
	令和11年度	92千円
	令和12年度	56千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

事 項	期 間	限 度 額
移動脱水車更新	令和9年度	100,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	461,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,800千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
下水道事業収益	営業外収益	538,902千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	29,526千円	

令和8年2月2日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 8 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	令和8年度天草市下水道事業会計予算実施計画 9 ~ 12 頁
2	令和8年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 13 頁
3	給与費明細書 14 ~ 20 頁
4	令和8年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） 21 ~ 23 頁
5	令和8年度天草市下水道事業会計に関する注記 24 ~ 25 頁
6	令和7年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分） 26 頁
7	令和7年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） 27 ~ 29 頁
8	令和7年度天草市下水道事業会計に関する注記 30 ~ 31 頁
9	債務負担行為に関する調書 32 ~ 33 頁
10	主な事業の概要 34 ~ 35 頁

令和 8 年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,944,049	
	1 営業収益		881,820	
		1 下水道使用料	691,576	
		2 雨水処理負担金	190,170	
		3 その他営業収益	74	
	2 営業外収益		1,062,229	
		1 受取利息及び配当金	5,902	
		2 他会計補助金	538,902	
		3 長期前受金戻入	495,653	
		4 雑収入	21,772	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,906,239	
	1 営業費用		1,846,820	
		1 管 渠 費	80,624	
		2 ポ ン プ 場 費	53,913	
		3 処 理 場 費	524,882	
		4 総 係 費	119,276	
		5 減 価 償 却 費	1,063,125	
		6 資 産 減 耗 費	5,000	
	2 営業外費用		58,719	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,719	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			906,373	
	1 企 業 債		461,200	
		1 企 業 債	461,200	
	2 補 助 金		438,816	
		1 国 庫 補 助 金	409,290	
		2 県 補 助 金	0	
		3 他 会 計 補 助 金	29,526	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		6,357	
		1 受 益 者 負 担 金	5,298	
		2 受 益 者 分 担 金	1,059	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,588,283	
	1 建 設 改 良 費		1,063,368	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	124,981	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	158,182	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	676,283	
		4 固 定 資 産 購 入 費	103,922	
	2 企 業 債 償 還 金		524,915	
		1 企 業 債 償 還 金	524,915	

令和8年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,259
減価償却費	1,063,125
固定資産除却費	5,000
引当金の増減額(△は減少)	590
長期前受金戻入額	△ 495,653
受取利息及び配当金	△ 5,902
支払利息及び企業債取扱諸費	58,719
資本費組入収益	0
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	56,590
未払金の増減額(△は減少)	36,581
前受金の増減額(△は減少)	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,288
小計	694,015
利息及び配当金の受取額	5,902
利息の支払額	△ 58,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,198

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,368
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	409,290
県補助金による収入	0
一般会計補助金による収入	29,526
工事負担金による収入	6,357
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	461,200
企業債の償還による支出	△ 524,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,715
IV 資金の増加額(I + II + III)	△ 40,712
V 資金期首残高	618,622
VI 資金期末残高	577,910

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 12		49,741	32,096	81,837	16,963	98,800
前 年 度		(1) 10		50,805	32,248	83,053	17,131	100,184
比 較		() 2		△ 1,064	△ 152	△ 1,216	△ 168	△ 1,384

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,860	480	386	1,596	60	4,020	48	11,928	10,033	
前年度		2,598	480	248	1,524	60	4,020	48	12,028	10,057		1,185
比較		△ 738		138	72				△ 100	△ 24		500

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 12		49,741	32,096	81,837	16,963	98,800
前 年 度		(1) 10		50,805	32,248	83,053	17,131	100,184
比 較		() 2		△ 1,064	△ 152	△ 1,216	△ 168	△ 1,384

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,860	480	386	1,596	60	4,020	48	11,928	10,033		
前年度	2,598	480	248	1,524	60	4,020	48	12,028	10,057			1,185
比較	△ 738		138	72				△ 100	△ 24			500

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()						
前年度		()						
比較		()						

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度											
前年度												
比較												

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,064	給与改定に伴う増減分	1,569		
		昇給に伴う増加分	127		平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△ 2,760		職員の異動状況 本年度 12 採用 前年度 10 転入 3 増減 2 転出 1 退職
職員 手当等	△ 152	制度改正に伴う増減分	453		扶養手当・通勤手当・期末手当・勤勉手当
		その他の増減分	△ 605		

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,867
	平均給与月額 (円)	372,558
	平均年齢 (歳)	45歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,127
	平均給与月額 (円)	381,527
	平均年齢 (歳)	49歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(8.3)
	5 級	(2)	(16.7)
	4 級	(5)	(41.7)
	3 級	(1)	(8.3)
	2 級	(2)	(16.7)
	1 級	(1)	(8.3)
	計	(12)	(100.0)
令和7年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(10.0)
	5 級	(1)	(10.0)
	4 級	(7)	(70.0)
	3 級	(1) (1)	(100.0) (10.0)
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	(1) (10)	(100.0) (100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	同
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	同
	2.30	2.30	4.60		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和9年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		299,503		
	ロ 建物	1,696,961			
	ハ 構築物	<u>△ 577,712</u>	1,119,249		
	ニ 機械及び装置	20,457,705			
	ホ 車両運搬具	<u>△ 7,217,794</u>	13,239,911		
	ヘ 工具、器具及び備品	8,089,937			
	ト その他有形固定資産	<u>△ 3,838,387</u>	4,251,550		
	チ 建設仮勘定	1,653			
	有形固定資産合計	<u>△ 1,571</u>	82		
(2)	無形固定資産	4,566			
	イ その他無形固定資産	<u>△ 3,247</u>	1,319		
	ロ 電話加入権	1,371			
	無形固定資産合計		1,371		
	有形固定資産合計		<u>122,331</u>	19,035,316	
	無形固定資産合計		897		
	固定資産合計		<u>6,718</u>	<u>7,615</u>	19,042,931
2	流動資産				
(1)	現金預金			577,910	
(2)	未払流動資産		127,364		
	倒引資産		<u>△ 1,703</u>	<u>125,661</u>	
	流動資産合計				<u>703,571</u>
	固定資産合計				<u>19,746,502</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,014,812	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	69,539		
引当金合計		<u>69,539</u>	
固定負債合計			4,084,351
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		533,461	
(2) 未払金		122,634	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,191		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,461</u>		
引当金合計		8,652	
(4) その他流動負債		<u>22</u>	
流動負債合計			664,769
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,437,003	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,575,624</u>	
繰延収益合計			<u>8,861,379</u>
負債合計			<u>13,610,499</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,801,328	
資 本 金 合 計			5,801,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	139,799		
ロ 県 補 助 金	6,507		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
資 本 剰 余 金 合 計		146,752	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	187,923		
利 益 剰 余 金 合 計		187,923	
剰 余 金 合 計			334,675
資 本 合 計			6,136,003
負 債 資 本 合 計			19,746,502

令和 8 年度 天草市 下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第 2 号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成 28 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第 24 条及び第 27 条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である 6 月 1 日及び 12 月 1 日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近 3 年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 592, 612 千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	662,981	52,814	88,309	14,848	818,952
営業費用	1,171,737	211,662	347,286	53,130	1,783,815
営業損益	△ 508,756	△ 158,848	△ 258,977	△ 38,282	△ 964,863
経常損益	3,868	5,000	6,000	3,846	18,714
セグメント資産	12,338,015	2,630,847	4,299,271	478,369	19,746,502
セグメント負債	7,804,594	1,977,042	3,521,326	307,537	13,610,499
その他の項目					
他会計補助金等	380,571	136,494	183,151	28,856	729,072
減価償却費	723,883	115,651	202,522	21,069	1,063,125
特別損失	455	0	0	0	455
固定資産増加額	55,964	13,989	△ 171,880	3,373	△ 98,554

令和7年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	560,461		
(2) 雨水処理負担金	190,083		
(3) その他の営業収益	74	750,618	
2 営業費用			
(1) 管渠費	78,012		
(2) ポンプ場費	47,169		
(3) 処理場費	431,529		
(4) 総係費	117,368		
(5) 減価償却費	1,038,565		
(6) 資産減耗費	5,823	1,718,466	
営業損失			967,848
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,693		
(2) 他会計補助金	471,251		
(3) 国県補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	496,732		
(5) 資本費繰入収益	1,228		
(6) 雑収	1,965	975,869	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,366		
(2) その他の雑支出	0	60,366	915,503
経常利益			△ 52,345
5 特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	455	455	△ 455
当年度純利益			△ 52,800
前年度繰越利益剰余金			222,464
その他未処分利益剰余金変動額			40,000
当年度未処分利益剰余金			209,664

令和7年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	1,616,041	299,503		
	ハ 構築物	△ 525,356	1,090,685		
	ニ 機械及び装置	20,327,501	13,756,369		
	ホ 車両運搬具	△ 6,571,132	3,867,203		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,336,777	82		
	ト その他有形固定資産	△ 3,469,574	1,613		
	チ 建設仮勘定	1,653	1,371		
	有形固定資産合計	△ 1,571	117,044	19,133,870	
(2)	無形固定資産				
	イ その他無形固定資産		897		
	ロ 電話加入権		6,718		
	無形固定資産合計			7,615	
	固定資産合計				19,141,485
2	流動資産				
(1)	現金預金			618,622	
(2)	未貸倒引当金		101,358		
	流動資産合計		△ 1,703	99,655	
	固定資産合計				718,277
	流動資産合計				19,859,762

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,087,075	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	69,539		
引当金合計		<u>69,539</u>	
固定負債合計			4,156,614
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		524,913	
(2) 未払金		103,341	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,784		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,278</u>		
引当金合計		8,062	
(4) その他流動負債		<u>22</u>	
流動負債合計			636,338
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,029,037	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,079,971</u>	
繰延収益合計			8,949,066
負債合計			<u>13,742,018</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,761,328	
資 本 金 合 計			5,761,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	139,799		
ロ 県 補 助 金	6,507		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
資 本 剰 余 金 合 計		146,752	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	209,664		
利 益 剰 余 金 合 計		209,664	
剰 余 金 合 計			356,416
資 本 合 計			6,117,744
負 債 資 本 合 計			19,859,762

令和7年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,544,632千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	607,783	50,143	79,874	12,818	750,618
営業費用	1,103,458	219,302	344,464	51,242	1,718,466
営業損益	△ 495,675	△ 169,159	△ 264,590	△ 38,424	△ 967,848
経常損益	27,826	△ 37,306	△ 33,763	△ 9,102	△ 52,345
セグメント資産	12,196,506	2,655,287	4,522,312	485,657	19,859,762
セグメント負債	7,666,498	2,006,482	3,750,367	318,671	13,742,018
その他の項目					
他会計補助金等	400,462	97,063	148,076	15,733	661,334
減価償却費	679,418	129,791	207,210	22,146	1,038,565
特別損失	455	0	0	0	455
固定資産増加額	115,649	△ 85,798	△ 162,639	△ 18,962	△ 151,750

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和7年度)	376			令和8年度 ～令和12年度	376			376
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和8年度)	452			令和9年度 ～令和13年度	452			452
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償		天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償		令和8年度 ～令和13年度				限度額の範囲以内で損失が生じた場合の補償費相当
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	1,469,685			令和8年度 ～令和12年度	1,469,685			1,469,685
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	22,765			令和8年度 ～令和12年度	22,765			22,765
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	5,173			令和8年度	5,173			5,173
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	2,472			令和8年度	2,472			2,472
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	30,900			令和8年度	30,900			30,900
下田浄化センター維持管理業務委託	12,726			令和8年度	12,726			12,726
高浜浄化センター維持管理業務委託	19,268			令和8年度	19,268			19,268
一町田浄化センター維持管理業務委託	17,570			令和8年度	17,570			17,570
汚泥脱水業務委託	11,436			令和8年度	11,436			11,436

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	14,340			令和8年度	14,340			14,340
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	2,455			令和8年度	2,455			2,455
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	15,201			令和8年度	15,201			15,201
宮田浄化センター維持管理業務委託	16,166			令和8年度	16,166			16,166
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	11,473			令和8年度	11,473			11,473
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	12,237			令和8年度	12,237			12,237
崎津浄化センター維持管理業務委託	13,073			令和8年度	13,073			13,073
棚底浄化センター維持管理業務委託	14,404			令和8年度	14,404			14,404
新町浄化センター維持管理業務委託	4,043			令和8年度	4,043			4,043
水質・汚泥成分分析業務委託	14,420			令和8年度	14,420			14,420
移動脱水車更新	100,000			令和9年度	100,000	55,000	45,000	

主な事業の概要

1 事業の経営方針

天草市下水道事業は、市民生活に密接に関わる汚水処理サービスを安定的に継続するとともに、対象区域の浸水防止を図るため、雨水排除機能の安定化と充実を進めて参ります。そのためには、引き続き維持管理経費の削減に努め、計画的な施設の更新により将来的な費用を抑え、下水道事業の経営安定化を図ります。

2 主な投資的事業の概要

投資的経費は、建設改良費1,063,368千円の支出を見込み、その主な財源は、企業債461,200千円、国庫補助金409,290千円を見込んでいる。主な投資的事業の予定は次のとおり。

(1)主な改良・営繕事業

種別	工事・委託内容	予定期間	金額(千円)
管渠	管渠更生工事	令和8年度	65,000
ポンプ場	雨水計画見直し及び内水浸水想定区域図作成業務委託	令和8年度	46,000
ポンプ場	浄南雨水ポンプ場外監視設備クラウド化工事	令和8年度	30,000
ポンプ場	今釜新町ポンプ場No.1汚水自動除塵機整備工事	令和8年度	40,000
処理場	本渡浄化センター汚泥処理設備改築工事	令和7年度～令和9年度	200,000
処理場	本渡浄化センター電気設備改築工事	令和7年度～令和9年度	267,800
処理場	本渡浄化センター汚泥処理設備土木工事	令和8年度	25,000
処理場	本渡浄化センターNo.3汚水ポンプ整備工事	令和8年度	15,000
処理場	本渡浄化センター最初沈殿池汚泥掻寄機整備工事	令和8年度	20,000
処理場	本渡浄化センター最終沈殿池汚泥掻寄機整備工事	令和8年度	20,000

(2)主な固定資産の購入

固定資産名	規格・数量	金額(千円)
量水器	口径 13mm～25mm・319個	1,172
施設管理用機械・装置	発電機 25KVA・1台	2,750

3 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位：千円)

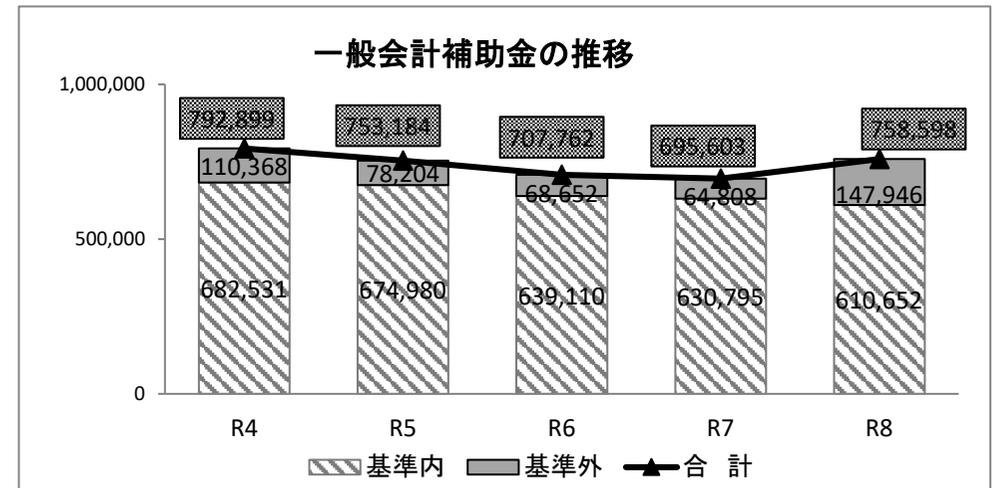
項 目		補助金
基準内	雨水処理負担金	190,170
	(収益) 高資本費対策経費・分流式下水道等経費等	419,031
	(資本) 雨水用地分に係る元金償還金等	1,451
	小 計	610,652
基準外	人件費・企業債償還金等	147,946
	小 計	147,946
合 計		758,598

【一般会計補助金の推移】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	682,531	674,980	639,110	630,795	610,652
基準外	110,368	78,204	68,652	64,808	147,946
合 計	792,899	753,184	707,762	695,603	758,598

(注) 令和4年度～令和6年度の数値は決算額。
令和7年度及び令和8年度の数値は当初予算額。



4 地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	4,600,278	4,611,988	461,200	524,915	4,548,273